

TNFD提言に基づく情報開示

～エチオピアでのコーヒー豆栽培について～

2024年9月4日

株式会社ファミリーマート

開示にあたって

◆当社の生物多様性保全の取り組み

現在、生物多様性の損失が世界的な問題となっている中、コンビニエンスストア事業と関わりの深い産業である「農業、食品、飲料、たばこ」は、特に自然への依存度が高く（※1）、生物多様性の保全と回復は私たちにとって重要課題の一つです。

ファミリーマートは、これまでも、環境の中長期目標「ファミマecoビジョン2050」に基づき、海洋汚染や生態系へ悪影響を与えるプラスチックごみの発生抑制や、容器原材料の環境配慮型素材への切り替え、規格外食材を活用した商品開発による食品ロスの削減など、生物多様性の保全につながるさまざまな取り組みを積極的に行ってまいりました。

◆TNFDフォーラムへの参画

これらの取り組みを、より一層推進していくとともに、自然資本や生物多様性などに関する、企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するための国際組織「自然関連財務情報開示タスクフォース（以下、TNFD）」の理念に賛同し、2023年7月にはTNFDの活動をサポートする企業・団体などで構成されるネットワーク「TNFDフォーラム」に参画しました。

◆生物多様性保全方針の改定

合わせて2023年7月に、当社の「生物多様性保全方針」を国際的な条約などを踏まえた内容に改定いたしました。新たな方針では、持続可能な生産の後押しやステークホルダーとの協働などに関する項目を追加したほか、「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」ことを意味する「ネイチャーポジティブ（自然再興）」に向けた取り組みを推進することを表明、「優先的に取り組む項目」では、オリジナル商品の原材料調達を掲げております。

◆TNFD最終提言に沿った開示

今後、2023年9月のTNFD最終提言v1.0に沿って、自然への負荷が高い原材料（※2）を参考に、当社が開発しているオリジナル商品の原材料における自然関連課題について優先的に開示を進めてまいります。

※1：世界経済フォーラム 産業別、直接及びサプライチェーンを通じてGVA（総付加価値）の自然への依存度が高・中・低程度の割合）

※2：SBTN High Impact Commodity List）を参照

◆生物多様性について定めた当社基本方針

コンビニエンスストアは、社会・生活インフラとして、人々の生活になくてはならない存在となっています。コーポレートメッセージである「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」には、すべてのステークホルダーの皆さまと「共に」歩んでいきたいという信頼関係の構築への想いが込められています。持続可能な社会の実現に向けたファミリーマートらしいサステナビリティの取り組みを、これからも着実に推進していきます。

以下にサステナビリティマネジメントとして方針を制定し公表しております。

「サステナビリティ基本方針」では地球環境や自然、生物多様性への配慮について定め、生物多様性に関しては特に「生物多様性保全方針」を23年7月に改定し優先的に取り組む事項について公表しました。

「サステナビリティ調達原則」では、生物多様性の保全に配慮し、自然資源の違法な取引、採取、漁獲を排除、枯渇の危機にある自然資源を保護し、再生可能な資源の再利用について定めています。

「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」では「地球環境や自然、生物多様性への配慮、環境汚染の予防に努め」地域社会との共生やサプライチェーンの体制整備について定めています。

サステナビリティ基本方針

生物多様性保全方針

サステナビリティ調達原則

サプライチェーン・サステナビリティ行動指針

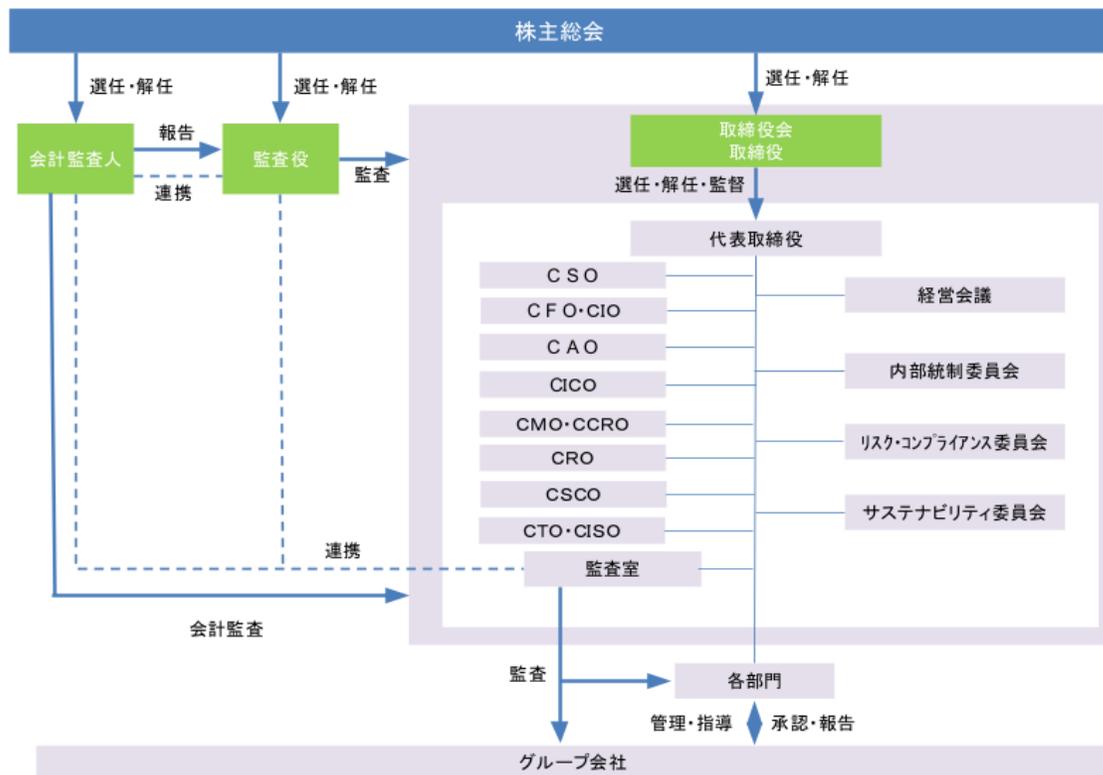
ガバナンス

◆気候・自然関連課題についてのガバナンスと管理体制

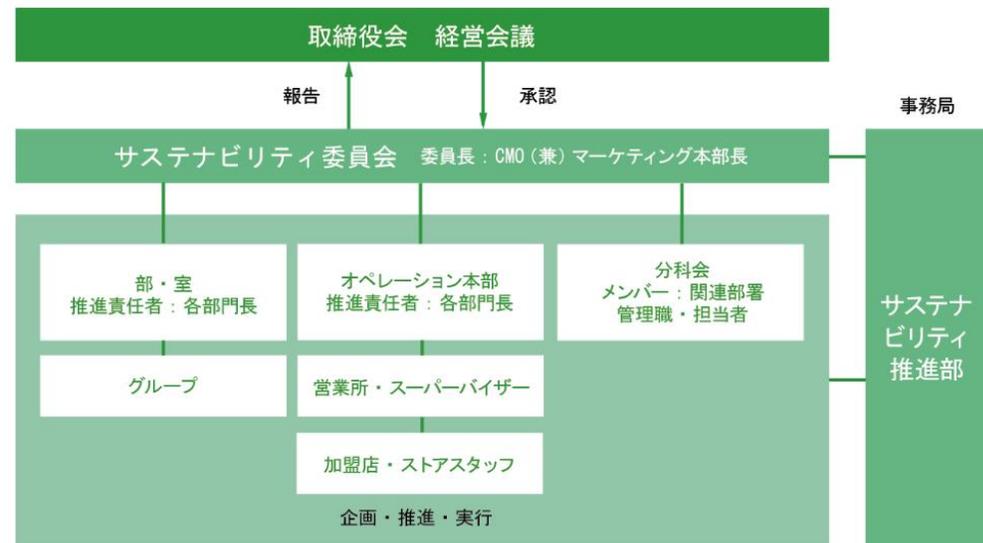
当社では、バリューチェーンに広く影響する可能性がある多岐にわたる気候関連・自然関連のリスクおよび機会に適切に対応するため、グループ全体のサステナビリティ活動を統括するサステナビリティ委員会において、一元的に管理を行っています。

自然災害や法規制の動向のモニタリングや対応計画の検討、「ファミマecoビジョン2050」をはじめ気候関連・自然関連の目標設定と実施計画の策定、進捗管理、評価を行っています。委員会での審議事項については、適宜取締役会に報告され、年間予算や事業計画の審査にあたります。

コーポレート・ガバナンス体制図



自然関連リスク管理体制



▼サステナビリティ委員会

委員長 | CMO (※1) (兼) マーケティング本部長

事務局 | サステナビリティ推進部

主な役割 | ・自然災害や関連法規制の動向等のリスク管理

・気候関連・自然関連の目標の設定

・対応計画の策定と進捗管理、評価の実施

※1: チーフ・マーケティング・オフィサー

ガバナンス

◆人権の尊重・推進体制、地域とのエンゲージメント

ファミリーマートは、加盟店・取引先を含む全てのビジネスパートナーと共に、変化する社会に対応した商品やサービスを提供することで、お客さまと地域からずっと必要とされる存在でありたいと考えます。

そして、コーポレートメッセージ「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」には、“ファミリーマートに関わる皆さまと「家族のように」つながり「共に」歩んでいきたい”という想いが込められており、私たちの事業活動においては「人」と「人」とのつながりが不可欠であると認識しています。

このような考えに立ち、国連グローバル・コンパクトが掲げる人権に関する原則を含む10原則への賛同を表明し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、指導原則という。）および「OECD多国籍企業行動指針」への準拠に加え、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を尊重し、私たちの人権尊重に関する基本方針として「ファミリーマート 人権方針（以下、本方針という。）」を策定しました。

私たちは、当社と関連会社およびビジネスパートナーの活動が、お客さまや地域コミュニティを含むステークホルダーの人権に影響を与えうる可能性を認識しています。

このため、ビジネスパートナーおよびその関係者の皆さまにも本方針を理解し、支持していただくことを期待すると共に、コミュニケーションや情報共有を深めるなど、協働して人権尊重を推進するよう継続的に働きかけていきます。

本方針を実現するため、サステナビリティ委員会の組織構成に基づき、委員長（CMO）による監督責任のもと、事務局となるサステナビリティ推進部が各部門と連携、情報共有を図りながら、本方針に基づく取り組みの推進・実施状況の確認を行っています。

レビューや報告、提案は、年2回開催するサステナビリティ委員会において審議し、結果は取締役会へ報告しています。

ファミリーマート 人権方針

▼地域とのエンゲージメント事例

「FAMIMA CAFÉ」コーヒー生産国への支援活動を開始

「モカブレンド」の販売数に応じてコーヒーの未来を担うエチオピアのこどもたちへ寄付を実施

～最高等級豆100%使用のスペシャルティコーヒーを 安定生産できる未来へ～

伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：石井敬太、以下伊藤忠商事）とともに、「FAMIMA CAFÉ」の「モカブレンド」「アイスモカブレンド」の販売数に応じて、エチオピアのこどもたちの教育環境の改善などに役立てられる寄付の取り組みを2024年4月2日（火）から2024年6月3日（月）まで沖縄県を除く全国のファミリーマート約15,900店にて実施いたします。

戦略

◆開示商品の選定基準・開示範囲

事業全体の自然関連のリスクと機会に関して戦略を検討していくのにあたって、2023年7月に改定した「生物多様性保全方針」の「優先的に取り組む項目」でオリジナル商品の原材料調達を掲げていることもあり、まずは当社オリジナル商品のなかでも「コーヒー」を選定して分析を進めていくこととしました。

分析にあたっては、TNFD最終提言で推奨されているLEAPアプローチ（※）に基づき、オリジナル商品の自然への依存と影響を把握しリスクと機会を評価します。今後、オリジナル商品についてLEAP分析をすすめることで、当社のオリジナル商品の開発や選定についての戦略をまとめていくこととします。

※LEAPアプローチ：自然関連課題の特定と評価を支援し、課題の開示を最終的に支援するためのガイダンスとしてTNFDが推奨。Locate（自然との接点を見つける）、Evaluate（自然への依存関係と影響を評価する）、Assess（自然関連のリスクと機会を評価する）、Prepare（自然関連のリスクと機会に対応し、自然関連の重要な問題について報告する準備をする）の頭文字

■選定基準

自然への影響度が高く、継続的に使用し、お客さまにもわかりやすく伝えたく以下の基準で選定しました。

- ・オリジナル商品
- ・SBTNの「High Impact Commodity List v1」を参照し自然への影響度が高い原材料
- ・調達量が多い

■今回開示する原材料と開示範囲

商品 | カウンターコーヒー「FAMIMA CAFÉ モカブレンド」

原材料 | 上記商品に60%使用している「エチオピアイルガチェフェ産G1ナチュラル」

開示範囲 | コーヒーの「生産」に関するリスクと機会の特定を実施

以下資料内「コーヒー」の記載は当該コーヒー豆を指します。 ※2024年7月現在

分析にあたっては調達先を通じて現地の情報を共有いただきながら、実際社員が現地訪問し、現地の状況の確認や地域ステークホルダーとの連携を進めてまいりました。



戦略

locate

◆コーヒー生産の場所、栽培方法

他国の農園と比較しこの地域の農園は「Forest Coffee Farm」が大半で、伝統農法に基づき栽培され、輸出業者による農事指導を実施しています。

・場所

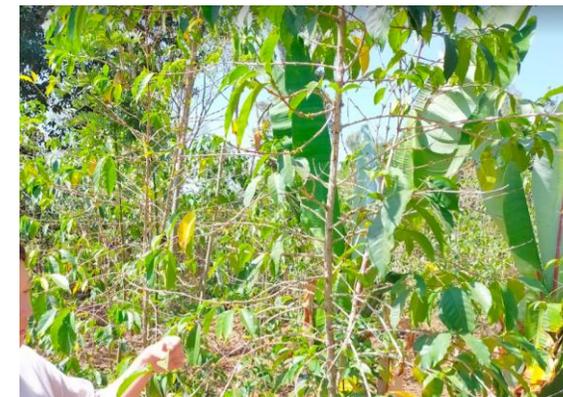
コーヒー生産エリア エチオピア イルガチェフェ地区 標高1,750~2,200m

・伝統農法

シェードツリーを植え、水洗をしない「ナチュラル」精選により、不要となるコーヒーの果実部分は肥料に再利用します。過剰な肥料利用による土壌汚染を避け、過剰な水利用を避けています。

・輸出業者による農事指導

収量拡大の為に農地開拓で森林伐採をするのではなく、既存の農地を活かしながら枝剪定による収量拡大をすること等、輸出業者による農事指導を通じて持続可能な農地利用や伝統農法の維持につとめています。



Evaluate

◆コーヒーの生産についての依存とインパクトにつき優先度の高いものをENCOREを用いてまとめた表

| 原材料 | 依存 | インパクト |
|------|---|--|
| コーヒー | <ul style="list-style-type: none">・ コーヒー豆の生産に必要な水資源・ コーヒー豆の生産に必要な土地の確保・ 肥沃な土壌や肥料・ 寒暖差のある気候 | <ul style="list-style-type: none">・ 過剰な水使用による水不足や水質汚染・ さび病などの病気の発生により生態系の劣化・ 土地転換による森林減少・ 不適切な農薬使用による汚染・ 不適切な肥料の使用による土壌の劣化 |

※使用ツールENCORE | Exploring Natural Capital Opportunities, Risk and Exposure。ビジネスセクターと生産プロセス毎の自然資本への依存と影響を評価するツール。
Natural Capital Finance Alliance が主導でUNEP-WCMC (国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター) などと共同で開発。

戦略

Assess リスク

◆物理リスク移行リスクについての対応を、既存・今後の取り組みとしてまとめた表

| | | | 内容 | 既存の取り組み | 今後検討する取り組み |
|-----------|----|----|--|---|---|
| 物理 リスク | 急性 | 短期 | 水不足・洪水などの自然災害の発生や、さび病など病気が蔓延した場合、調達量が減少 | | <ul style="list-style-type: none"> 複数の農園から原料を調達する事でリスクを分散化 灌漑設備の導入の検討、貯水池活用の検討 品種改良された樹種の採用を検討 |
| | 慢性 | 長期 | <ul style="list-style-type: none"> 収穫量減少により調達量が減少、価格が高騰する 新規調達先確保のためのコストが発生する | <ul style="list-style-type: none"> 輸出業者経由の農事指導を通年実施、持続可能な農地利用への貢献 適切な農法の知識を得るための教育環境の改善 | <ul style="list-style-type: none"> 収穫量拡大のための技術動向の把握と樹種の品種改良を通じた収穫量の向上を目指す |
| 移行 リスク | 規制 | | 森林伐採規制強化（EUDR等）による対応 | <ul style="list-style-type: none"> 輸出業者経由の農事指導を通年実施、持続可能な農地利用への貢献 適切な農法の知識を得るための教育環境の改善 | <ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティ強化 |
| | 市場 | | <ul style="list-style-type: none"> 環境意識の高まりにより、環境配慮していないコーヒーの需要低下 取り組み劣後、適切なコミュニケーション不足によるブランド評価低下 | | <ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティ強化と持続可能な栽培に対応した自社調達基準の導入を検討 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの情報発信 |
| | 技術 | | 過剰な施肥による土壌汚染、収量拡大のため新規農地拡大・森林伐採による生物多様性の損失 | <ul style="list-style-type: none"> 輸出業者経由の農事指導を通年実施、品質向上・持続可能な農地利用への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 収穫量拡大のための技術動向の把握と樹種の品種改良を通じた収穫量の向上を目指す |
| | 評判 | | 品質・ブランド価値低下により「スペシャルティコーヒー」が成り立たなくなり売上が減少 | | <ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティ強化と持続可能な栽培に対応した自社調達基準の導入の検討 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの情報発信 |

戦略

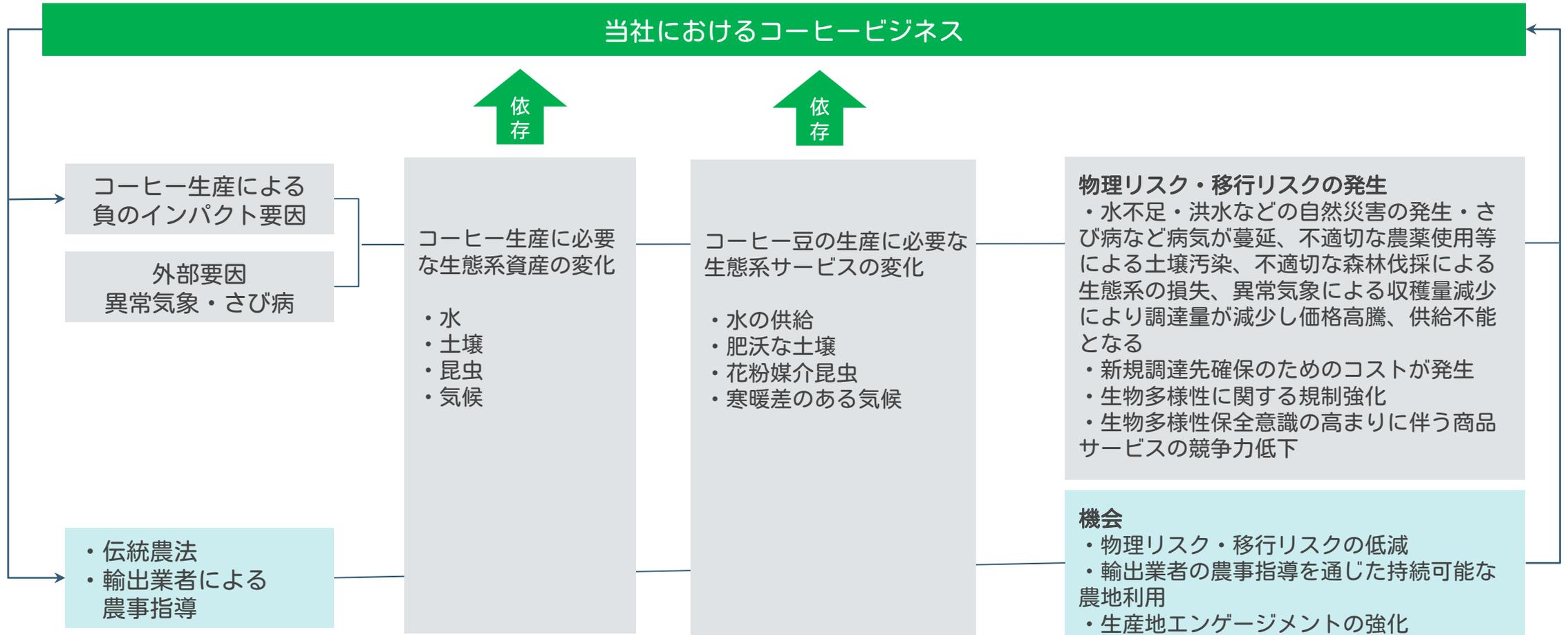
Assess 機会

◆機会についての対応を、既存と今後の取り組みとしてまとめた表

| | | | 既存の取り組み | 今後検討する取り組み |
|----|-----------|---|---|--|
| 機会 | 持続的な生産活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・日陰を作る為のシェードツリーを植えることや元々の森を活かした伝統的な農法の維持 ・収穫量拡大の為にむやみに伐採して新規農地を拡大するのではなく、既存の農園を活かし枝を剪定しながら収穫量維持拡大していく農事指導を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・伝統農法の維持 ・輸出業者経由の農事指導を通年実施、持続可能な農地利用への貢献 | 生産地エンゲージメントの強化を検討 |
| | 持続可能な資源利用 | <ul style="list-style-type: none"> ・水 ナチュラル精選のため水洗（ウォッシュ）せず天日干しで生豆に ・土壌 受け継がれている伝統的な農法として、コーヒー果実の皮をコーヒー栽培の肥料として再利用 | 伝統農法の維持 | 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの情報発信 |
| | 製品とサービス | 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの展開 | スペシャルティコーヒーの展開と価値提案 | 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの展開と価値提案 |
| | 評判資本 | 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーのブランド価値の向上 | 商品のおいしさ質の良さの情報発信 | 自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの情報発信 |
| | 市場 | 消費者の購買行動の変化（自然資本に配慮した製品に対する需要の増加） | 生産国支援（生産国教育環境支援の取り組み） | <ul style="list-style-type: none"> ・自然資本に配慮したスペシャルティコーヒーの情報発信 ・ネイチャーポジティブに寄与する生産地支援を検討 |

戦略

◆コーヒー生産における依存とインパクト、リスクと機会について図示



リスクとインパクトの管理

◆自然関連リスクに対するガバナンス体制と管理体制

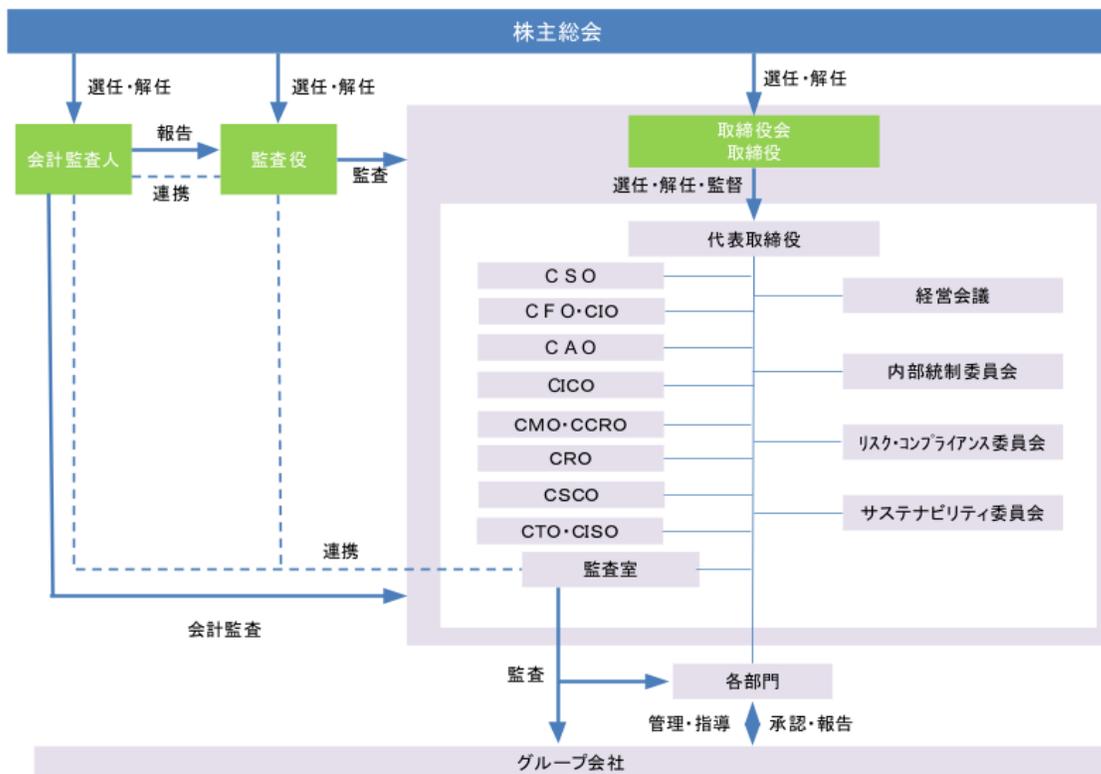
当社では、バリューチェーンに広く影響する可能性がある多岐にわたる気候関連・自然関連のリスクおよび機会に適切に対応するため、グループ全体のサステナビリティ活動を統括するサステナビリティ委員会において、一元的に管理を行っています。

自然災害や法規制の動向のモニタリングや対応計画の検討、「ファミマecoビジョン2050」をはじめ気候関連・自然関連の目標設定と実施計画の策定、進捗管理、評価を行っています。委員会での審議事項については、適宜取締役会に報告され、年間予算や事業計画の審査にあたります。

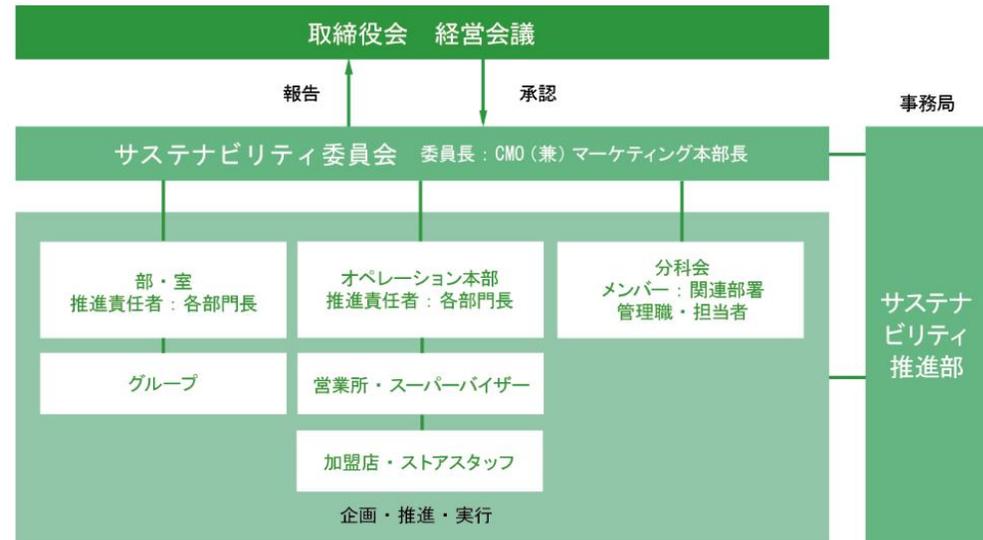
自然関連リスクに関しては、サステナビリティ委員会分科会において分析対象原材料等の優先順位付けを行い、関連部署と連携しながらサステナビリティ委員会に報告します。

[内部統制システム構築の基本方針 | 会社案内 | ファミリーマート](#)

コーポレート・ガバナンス体制図



自然関連リスク管理体制



▼サステナビリティ委員会

委員長 | CMO (兼) マーケティング本部長

事務局 | サステナビリティ推進部

- 主な役割 |
- ・自然災害や関連法規制の動向等のリスク管理
 - ・気候関連・自然関連の目標の設定
 - ・対応計画の策定と進捗管理、評価の実施

ガバナンス

◆地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

コーヒー生産国への支援活動を開始

2023年から当社社員が「エチオピアイルガチェフェG1ナチュラル」の生産国であるエチオピアを訪問し、現地との対話を重ねてまいりました。2024年1月には支援先のベレラ学校を視察し、学校の代表者・子どもたちとの対話からトイレが足りず、女性用トイレが足りないため学校に行きたくない女生徒がいるなどの課題を通じ、支援内容を決定しました。具体的な支援内容としてはトイレの設置、コーヒーの文化を継承する教科書の寄付を行ってまいります。

今後もコーヒー生産国支援は継続し、ネイチャーポジティブを目指した取り組みも検討してまいります。



ニュースリリース 「FAMIMA CAFÉ」 コーヒー生産国への支援活動を開始